

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人 名古屋市立大学

(2) 大学名

名古屋市立大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒467-8501

愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1 (〒467-8601 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1)

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コオリ ケンジロウ) 郡 健二郎 (平成26年4月)		
学長	(アサイ キヨフミ) 浅井 清文 (令和4年4月)		
研究科長	(ミサワ テツヤ) 三澤 哲也 (令和7年4月)		
専攻長等	該当なし		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

() 書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。(入試区分ごとではありません)。
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学生定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学生するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
データサイエンス研究科 データサイエンス専攻 修士(データサイエンス)	理学関係 工学関係	2年	15人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	30人	-	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	15人 15 () []	-	-	1.00倍	-	-
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	23 (0) [5]	-	春季入学以外 の入学時期と 入学定員内訳	-	-	-
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	22 (0) [5]	-	-	-	-	-
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	16 (0) [2]	-	-	-	-	-
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	15 (0) [2]	-	-	-	-	-
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・転入学生は記入しないでください。
 ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・学期の区分に従い学生を入学者とする場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期は「-」を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は「」書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	15 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<データサイエンス研究科 データサイエンス専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					（他の教員、助手を除く）	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究リテラシー	1前	2			5	2						
	実験計画・データ調査特論	1前				3	3						
	実務家特別講義	2前				2							
	小計(3科目)	-	2	4	0	8	5	0	0	0	0	0	
数理統計	統計解析特論	1前	2			1							
	情報数学特論	1後	2			1							
	ベイズ統計特論	1後	2			1							
	小計(3科目)	-	0	6	0	3	0	0	0	0	0	0	
	機械学習特論	機械学習特論	1前	2			1						
		テキストマイニング特論	1後	2				1					
		データ工学特論	1前	2				1					
		小計(3科目)	-	0	6	0	1	2	0	0	0	0	0
	宇宙地球環境情報学特論	宇宙地球環境情報学特論	1前	2			1						
		農業情報気象学特論	1後	2			1						
人間工学特論		1前	2			1							
財務情報特論		1前	2			1							
公共政策特論		1後	2				1						
生体医療情報工学特論		1後	2				1						
医療データ分析特論		1前	2				1						
小計(7科目)		-	0	14	0	4	3	0	0	0	0	0	
演習科目	プロジェクト課題演習	1後	4			8	5						
	課題演習	1後	4			8	5						
	小計(2科目)	-	0	8	0	8	5	0	0	0	0	0	
特別研究	修士特別研究 I	1前	2			8	5						
	修士特別研究 II	1後	2			8	5						
	修士特別研究 III	2前	2			8	5						
	修士特別研究 IV	2後	2			8	5						
	小計(4科目)	-	8	0	0	8	5	0	0	0	0	0	
合計(22科目)		-	10	38	0	8	5	0	0	0	0	0	

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					（他の教員、助手を除く）	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究リテラシー	1前	2			6	1						
	実験計画・データ調査特論	1前				3	4						
	実務家特別講義	2前				2	1						
	小計(3科目)	-	2	4	0	9	5	0	0	0	0	0	
数理統計	統計解析特論	1前	2			1							
	情報数学特論	1後	2			1							
	ベイズ統計特論	1後	2			1							
	小計(3科目)	-	0	6	0	3	0	0	0	0	0	0	
	機械学習特論	機械学習特論	1前	2			1						
		テキストマイニング特論	1後	2				1					
		データ工学特論	1前	2				1					
		小計(3科目)	-	0	6	0	2	1	0	0	0	0	0
	宇宙地球環境情報学特論	宇宙地球環境情報学特論	1前	2			1						
		農業情報気象学特論	1後	2			1						
人間工学特論		1前	2			1							
財務情報特論		1前	2			1							
公共政策特論		1後	2				1						
生体医療情報工学特論		1後	2				1						
医療データ分析特論		1前	2				1						
小計(7科目)		-	0	14	0	4	3	0	0	0	0	0	
演習科目	プロジェクト課題演習	1後	4			9	5						
	課題演習	1後	4			9	6						
	小計(2科目)	-	0	8	0	9	6	0	0	0	0	0	
特別研究	修士特別研究 I	1前	2			9	5						
	修士特別研究 II	1後	2			9	5						
	修士特別研究 III	2前	2			9	5						
	修士特別研究 IV	2後	2			9	5						
	小計(4科目)	-	8	0	0	9	5	0	0	0	0	0	
合計(22科目)		-	10	38	0	9	6	0	0	0	0	0	

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

- ・共通科目: 4単位 (研究リテラシー2単位を含む選択必修)
 - ・専門科目: 数理統計、情報工学、データ活用から各4単位、この他に、専門科目・共通科目から2単位、計14単位 (選択必修)
 - ・演習科目: 4単位 (選択必修)
 - ・特別研究: 8単位 (必修)
- 上記各区分の必要単位を含む合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

- ・共通科目: 4単位 (研究リテラシー2単位を含む選択必修)
 - ・専門科目: 数理統計、情報工学、データ活用から各4単位、この他に、専門科目・共通科目から2単位、計14単位 (選択必修)
 - ・演習科目: 4単位 (選択必修)
 - ・特別研究: 8単位 (必修)
- 上記各区分の必要単位を含む合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、**「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。**その上で、各年度については、「**基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)数**は、認可時又は届出時の「**専任教員**」数との比較において変更となっている箇所、「**基幹教員以外の教員(助手を除く)**」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「**専任教員以外の教員(助手を除く)**」)数は、認可時又は届出時の「**兼任・兼任**」数との比較において変更となっている箇所を**赤字の赤字**としてください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

該当なし

【令和6年度】

該当なし

【令和7年度】

・担当教員の職位変更により、「研究リテラシー」「テキストマイニング特論」の教授と准教授の人数を変更。
・担当教員の職位変更及び担当教員の追加により、「プロジェクト課題演習」「課題演習」「修士特別研究Ⅰ」「修士特別研究Ⅱ」「修士特別研究Ⅲ」「修士特別研究Ⅳ」について「教授8 准教授5」から「教授9 准教授5」に変更。
・教育効果を高めるため、「実験計画・データ調査特論」「実務家特別講義」「課題演習」の担当教員に実務家教員を追加し、准教授の人数を1増（「課題演習」については上記と合わせて2増）。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	17 科目	0 科目	22 科目	5 科目 [-]	17 科目 [-]	0 科目 [-]	22 科目 [-]	

- (注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	262,122.43㎡	0㎡	0㎡	262,122.43㎡			
	そ の 他	6,296.06㎡	0㎡	0㎡	6,296.06㎡			
	合 計	268,418.49㎡	0㎡	0㎡	268,418.49㎡			
(2) 校 舎	専 用	136,204.70㎡ 130,822.63㎡ 131,665.59㎡ -(126,595.06㎡)	689.24㎡ 641.03㎡ 0㎡	0㎡	136,893.94㎡ 131,463.66㎡ 131,665.59㎡ -(126,595.06㎡)	羨校舎借上面積増加に伴う修正(7) 名東校舎面積算出方法変更に伴う修正(7)		
	講義室	83室 78室	実験・実習室 144室 147室	演習室 152室	新設研究科等の専任教員研究室 15室 13室	大学全体教室の用途変更に伴う修正(7) 令和7年4月より後任教員の他新たに2名が研究所属となったため修正(7)		
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 冊	機械・器具 点	標本 点	図書、学術雑誌は研究科単位での特定不能なため、滝子キャンパス全体の数。電子ジャーナル数はキャンパス単位の計上が困難なため、大学全体の数。図書、学術雑誌、電子ジャーナルの計上方法は前年度と同様。図書、学術雑誌、機械・器具は教育環境の充実を図るための整備による増加(7)
	データサイエンス研究科	586,603 [183,721] 580,421 [182,957] (578,554 [182,975])	3,013 [179] 1,674 [154] 2,863 [179] -(1,524 [154])	8,497 [2,448] 6,797 [2,238] 8,497 [2,448] -(6,648 [2,223])	43,121 [41,560] -(42,726 [41,199]) 43,121 [41,560] -(42,726 [41,199])	1,886 1686 1,886 -(1,686)	6,372 6305 6,372 (6,305)	
	計	586,603 [183,721] 580,421 [182,957] -(578,554 [182,975])	3,013 [179] 1,674 [154] 2,863 [179] -(1,524 [154])	8,497 [2,448] 6,797 [2,238] 8,497 [2,448] -(6,648 [2,223])	43,121 [41,560] -(42,726 [41,199]) 43,121 [41,560] -(42,726 [41,199])	1,886 1686 1,886 -(1,686)	6,372 6305 6,372 (6,305)	
	経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
経費の見積り及び維持方法の概要	教員1人当り研究費等	504千円 508千円	504千円 508千円	図書購入費	0千円	230千円 197千円	460千円 393千円	
	共同研究費等	92,602千円 91,900千円	92,602千円 91,900千円	設備購入費	20,000千円	208,168千円 215,139千円	208,168千円 215,139千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 767.8千円 867.8千円	第2年次 535.8千円	第3年次 — 千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円	学生1人当たり納付金の第1年次上段は名古屋市民、下段はその他
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金をもって充当する						

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)

- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋市立大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.5倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
医学部						1.00	-	-		愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地				
医学科	6	97	-	582	学士(医学)	1.00	-	-	昭和25		地域推薦枠(7名)			
保健医療学科						1.00	-	-	令和7					
看護学専攻	4	120	-	120	学士(看護学)	1.00	-	-	令和7					
リハビリテーション学専攻	4	80	-	80		1.00	-	-	令和7					
理学療法学コース		(40)			学士(理学療法学)	1.00	-	-	令和7					
作業療法学コース		(40)			学士(作業療法学)	1.00	-	-	令和7					
薬学部						1.03	1.02	-		愛知県名古屋市瑞穂区田辺通3丁目1番地	令和6年度入学生より学生募集停止			
薬学科	6	65	-	385	学士(薬学)	1.01	1.00	-	平成18					
生命薬科学科	4	50	-	200	学士(薬科学)	1.08	1.05	-	平成18					
経済学部						1.07	1.03	-		愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地				
公共政策学科	4	-	-	300	学士(経済学)	-	-	-	平成19		令和7年度入学生より学生募集停止			
マネジメントシステム学科	4	-	-	266	学士(経営学)	-	-	-	平成19		令和7年度入学生より学生募集停止			
会計ファイナンス学科	4	-	-	199	学士(経営学)	-	-	-	平成19		令和7年度入学生より学生募集停止			
経済経営学科	4	265	-	265	学士(経済学又は経営学)	1.05	1.05	-	令和7					
人文社会学部						1.07	1.03	-		愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地				
心理教育学科	4	84	-	271	学士(人文社会学)	1.04	1.03	-	平成25		令和5年度より定員増(5名) 令和6年度3年次編入廃止 定員減(2名) 令和7年度より定員増(20名)			
現代社会学科	4	70	-	277	学士(人文社会学)	1.06	1.03	-	平成25		令和5年度より定員増(3名) 令和6年度3年次編入廃止 定員減(6名)			
国際文化学科	4	71	-	281	学士(人文社会学)	1.10	1.02	-	平成25		令和5年度より定員増(3名) 令和6年度3年次編入廃止 定員減(4名)			
芸術工学部						1.00	0.95	-		愛知県名古屋市千種区北千種2丁目1番10号				
情報環境デザイン学科	4	31	-	121	学士(芸術工学)	1.07	1.00	-	平成24		令和7年度より定員増(1) 令和8年度入学生より学生募集停止			
産業イノベーションデザイン学科	4	31	-	121	学士(芸術工学)	1.04	1.03	-	平成24		令和7年度より定員増(1) 令和8年度入学生より学生募集停止			
建築都市デザイン学科	4	41	-	161	学士(芸術工学)	1.05	0.99	-	平成24		令和7年度より定員増(1) 令和8年度入学生より学生募集停止			
看護学部										愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地				
看護学科	4	-	-	320	学士(看護学)	-	-	-	平成11		令和7年度入学生より学生募集停止			
総合生命理学部						1.05	1.01	-		愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地				
総合生命理学科	4	43	-	172	学士(理学)	1.05	1.01	-	平成30					
データサイエンス学部						1.00	-	-		愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地				
データサイエンス学科	4	80	-	240	学士(データサイエンス)	1.00	-	-	令和5					
大学全体	-	1,128	-	4,361	-	1.04	1.01	-	-	-				

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部/学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<データサイエンス研究科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	実験計画・データ調査特論 実務家特別講義 統計解析特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		実験計画・データ調査特論 実務家特別講義 人間工学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	教授	実験計画・データ調査特論 実務家特別講義 宇宙地球環境情報学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		実験計画・データ調査特論 実務家特別講義 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	教授	研究リテラシー 農業情報気象学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		研究リテラシー 財務情報特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	教授	研究リテラシー ベイズ統計特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		研究リテラシー 機械学習特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	教授	研究リテラシー 情報数学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		研究リテラシー 情報数学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ

【令和7年度】

教員区分	職名	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	実験計画・データ調査特論 実務家特別講義 統計解析特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		実験計画・データ調査特論 実務家特別講義 人間工学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	教授	実験計画・データ調査特論 実務家特別講義 宇宙地球環境情報学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		実験計画・データ調査特論 実務家特別講義 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	教授	研究リテラシー 農業情報気象学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		研究リテラシー 財務情報特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	教授	研究リテラシー ベイズ統計特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		研究リテラシー 機械学習特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	教授	研究リテラシー 情報数学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		研究リテラシー 情報数学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	実験計画・データ調査特論 データ工学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		研究リテラシー 医療データ分析特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	准教授	実験計画・データ調査特論 生体医療情報工学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		研究リテラシー テキストマイニング特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	准教授	実験計画・データ調査特論 公共政策特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	実験計画・データ調査特論 データ工学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		研究リテラシー 医療データ分析特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	教授	研究リテラシー テキストマイニング特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		実験計画・データ調査特論 公共政策特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	准教授	プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
		生体医療情報工学特論 プロジェクト課題演習 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ
専	准教授	実験計画・データ調査特論 課題演習 修士特別研究Ⅰ 修士特別研究Ⅱ 修士特別研究Ⅲ 修士特別研究Ⅳ

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
 - ・なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員を含む。))を黒字で記入の上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任教員区分」)の順に記入してください。
 - ・改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。
 - ・教員がサバカル等で不在の間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
 - ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入す

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・令和7年4月 准教授 が「准教授」から「教授」に職位変更。
- ・令和7年4月 准教授 が就任し、「プロジェクト課題演習」「課題演習」「修士特別研究Ⅰ」「修士特別研究Ⅱ」「修士特別研究Ⅲ」「修士特別研究Ⅳ」を担当。
- ・令和7年4月 准教授 が就任し、「生体医療情報工学特論」「プロジェクト課題演習」「課題演習」「修士特別研究Ⅰ」「修士特別研究Ⅱ」「修士特別研究Ⅲ」「修士特別研究Ⅳ」を担当。(准教授 の後任教員)
- ・令和7年4月 特任准教授 が就任し、「実験計画・データ調査特論」「実務家特別講義」「課題演習」を担当。

(注)・変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹(専任)教員を変更する場合は**、当該基幹(専任)教員が授業を開始する前に必ず「基幹(専任)教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A C教員審査)を受けてください。

原則としてA C教員審査を受けずに基幹(専任)教員として授業等を担当することは出来ません。

- なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いです。(改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります。)
- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数等【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
8	5	0	0	13	0	9	6	0	0	15	0
(8)	(5)	0	0	(13)	0						
研究指導教員数			研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	研究指導教員数			研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/
うち教授数				うち教授数							
13	8	0	0	14		9	0	1			
(13)	(8)	(0)	(0)								
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
9	6	0	0	15	0	9	6	0	0	15	0
[+1]	[+1]	[0]	[0]	[+2]	[0]	[+1]	[+1]	[0]	[0]	[+2]	[0]
研究指導教員数			研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	研究指導教員数			研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/
うち教授数				うち教授数							
14	9	0	1	14		9	0	1			
[+1]	[+1]	[0]	[+1]	[+1]	[+1]	[0]	[+1]				

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B)の)の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C)の)の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	3	3
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{13} = \boxed{115.38} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{3}{15} = \boxed{20} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3)-① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由						
1	准教授		R6.11	選択	実験計画・データ調査特論	①							
				選択	生体医療情報工学特論	①							
				選択	課題演習	①							
				選択	プロジェクト課題演習	①							
				必修	修士特別研究Ⅰ	①							
				必修	修士特別研究Ⅱ	①							
				必修	修士特別研究Ⅲ	①							
				必修	修士特別研究Ⅳ	①							
合計(D)				後任補充状況の集計(E)									
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)						
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	8	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定しながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 ・就任した後に辞任した教員は、以下「(3)-② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
 ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合計(F)				後任補充状況の集計(G)									
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)						
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員**について、記入してください。
 (学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
 ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-③ 上記(3)-①・(3)-②の合計

合計(D)+(F)				後任補充状況の集計(E)+(G)									
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)						
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	8	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3)-④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{1}{13} = 7.69\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)-⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹(専任)教員等の状況

1人

- (注)・(3)-①、(3)-②で赤字で記載した基幹(専任)教員数の合計数を記載してください。
 ・令和7年度開設の学科等の場合、(D)+(F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

開設前に就任辞退となった准教授1名については令和7年4月に後任の准教授が着任し、当該教員の担当予定科目を引き継いだため、滞りなく開講している。

- (注)・上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今 後 の 実 施 計 画
届 出 時 (令和6年)	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>【届出】 遵守事項</p>	<p>今後の教員組織について、研究科・学部の運営に鑑み将来構想を検討するとともに、完成年度までに定年規程に定める退職年齢を超える専任教員3名の後任人事について定年の特例期間終了までの間に後任を決定できるよう検討を行っている。(7)</p>	<p>履行中</p>	<p>教員組織について、研究科の運営状況を鑑みながら各教員の教育研究実績等を踏まえた学内昇任や優秀な教員の採用等、教員組織の維持・向上に努める。 完成年度までに定年規程に定める退職年齢を超える専任教員3名の後任人事について、令和7年度に専門領域等を検討し、採用の準備を始める。(7)</p>

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。
【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。
【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<データサイエンス研究科データサイエンス専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 年間開講数 専門科目の年間開講数 1→2 ② 担当単位数(全担当教員) 「研究リテラシー」(オムニバス) 2単位→0.4単位 「実験計画・データ調査特論」(オムニバス) 2単位→0.4単位	①専門科目の昼夜開講において社会人・一般学生の両方の履修を考慮し、昼夜1回ずつの計2回開講することとした。 ②記載誤りによる修正

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では、教育の質を管理し、あわせて教養教育、専門教育及び大学院教育を体系的に行う機関として、「名古屋市立大学全学教育機構」を置く。また、教養教育全体及び全学語学教育の企画及び実施について統括するとともに、教育及び学生支援情報を管理し、その活用を図ることにより、本学における教育改革を全体的に推進することを目的とする「高等教育院」を設置している。</p> <p>また、SD研修等の検討及び実施については、総務部人事課が中心となって行っているほか、教育研究支援に資する研修等を各所管課と連携して実施している。</p> <p>(別添資料:「名古屋市立大学全学教育機構規程」「名古屋市立大学高等教育院規程」「名古屋市立大学FDガイドライン」「名古屋市立大学事務職員育成プラン」)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>令和5年度は、全学教育機構会議を10回開催した。委員会には、全ての研究科から教員が参加している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>教養教育及び専門教育の一体的な推進に関すること</p> <p>全学教育プログラムに係る企画、立案及び実施に関すること</p> <p>学部・研究科横断型教育プログラムの推進に関すること</p> <p>専門教育及び大学院教育に係る理念、教育体制のあり方、連携その他諸課題に関すること</p> <p>高等教育院の所管事業に係る各学部及び研究科との連携調整に関すること</p> <p>学生に対する学修支援に関すること</p> <p>情報通信技術を活用した教育支援に関すること</p> <p>その他機構が必要と認める事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生を対象とした大学満足度調査 ・ 新任教員研修 ・ FD講演会 ・ 教育改革フォーラム ・ 教育研究支援に資する研修
--

b 実施方法

- ・ 学生を対象とした大学満足度調査

教育内容や教育環境に対する学生の意向を把握するため、平成19年より毎年度大学満足度調査を実施し、結果を本学ウェブサイト（学内限定ページ）で公表している。

- ・ 新任教員研修

新任教員を対象に、毎年4月に実施している。実施後は速やかに本学HPへ研修の様様や成果を掲載している。

- ・ FD講演会

全学対象の講演会・講習会を各年1回程度開催し、各学部・研究科の教員が参加している。開催後、速やかに本学HPへ講演会・講習会の様様や成果を掲載するとともに、参加者からアンケートをとり、その結果を分析し次回の改善に充てている。

- ・ 教育改革フォーラム

全学的なFD推進活動の一環として、教育改革に関するフォーラムを開催している。各回でテーマを設定し、教員・職員を交えた講演、グループ討論、パネルディスカッション等を実施している。

- ・ 教育研究支援に資する研修

大学等の管理運営及び教育研究支援に必要な知識等を身につけ、能力及び資質の向上を図るための研修、教職員として求められるマネジメント能力、コミュニケーション能力、事務処理能力等の向上を図るための研修などに体系的に取り組んでいる。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新任教員研修

令和6年度は4月22日に開催し、新任教員25名が参加した。資料をイントラに掲載。

- ・ FD・SD講演会

令和6年度は令和6年11月1日にZoomにて開催し、教職員161名が参加した。

テーマ：大学設置基準の改正と全国学生調査の新展開

- ・ 教育改革フォーラム

令和6年度は令和6年10月17日に開催し、教職員91名が参加した。

テーマ：なぜアントレプレナーシップが必要なのか

- ・ 教育研究支援に資する研修

令和6年度の主な開催実績は以下のとおり。

・ 新規採用者研修（Web）／教職員 464名受講 ※大学の管理運営に必要な知識に関する研修

・ ワーク・ライフ・バランス講演会（2月19日開催）／教職員（学生・一般含む）25名参加

・ ダイバーシティ推進セミナー（2月12日開催）／教職員（学生含む）23名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各部局での分析、改善方法の検討結果を全学教育機構会議で報告している。また、当年度末までに行なった具体的な取り組み内容について各部局に報告を義務付けている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

中間アンケート：学期の中間の時期に実施している。各学期末に実施し、期間後半の授業改善に役立てている。
自己評価・成長実感アンケート：各学期末に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート集計結果は各教員に通知するとともに、結果に対するコメントや次期授業に向けた改善案の提出を教員に対して義務づけている。アンケート結果については、教員からのフィードバックコメントとあわせて、本学ウェブサイト（学内限定ページ）で公表している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

加速的に進展する社会のデジタル化とともに、AIなどの情報工学や統計学などの知識・技術を活用して、大量かつ多様なデジタル・データから新たな知見を導き出す学問である「データサイエンス」が注目を集め、各分野で人材が求められている。こうした社会の状況を踏まえ、あらゆる分野で活躍できる実践的なデータ活用能力を身に付けた高度専門人材を育成するため、令和5年度に開設されたデータサイエンス学部の教育研究に接続する社会人の学びも視野に入れたデータサイエンス研究科修士課程を令和7年4月に開設した。

本研究科では現在、1年生に対し、データの収集・管理など研究実施上の前提知識や実務知識に関する「共通科目」、統計学や情報工学の高度な専門知識およびデータ活用に関する「専門科目」を中心に開講し、現時点での開講科目全てにおいて履修生を得て順調に実施している。また、5月末に学生全員が参加する研究計画発表会を実施し、さらに「研究リテラシー」を必修化し、「実験計画・データ調査特論」もほぼ全員の履修を得ることで、修士研究を計画的に開始できるように研究科全体として支援している。

学生の入学状況については、令和6年度9月と12月に入試を実施し、4月に第一期生として15名を迎え、定員を充足している。今後もさらなる安定した学生確保に向けて、学内外への広報や説明会等の開催に積極的に取り組む予定である。

学外及び学内との連携については、演習科目「プロジェクト課題演習」における企業や学外研究機関でのインターンシップの実施、修士研究としての地域企業、附属病院との共同研究事例など、研究科の教育、研究指導における学内外との連携の積極的な実施を開始している。

また、本研究科の設置事業は、令和5年度に学位授与機構による「大学・高専機能強化支援事業」（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援（支援2））に採択され（令和5年度～令和11年度）、今後は修士課程のさらなる拡充や博士後期課程の設置を計画している。以上全体として設置計画履行状況としては順調に進んでいると考える。今後も本研究科の設置目標達成とさらなる発展に向け、引き続き努力して参りたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和5年3月 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公表している

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和4年度に認証評価を受審し、令和5年3月に【一般財団法人大学教育質保証・評価センターが実施した大学機関別認証評価において大学評価基準を満たしている。】と評価された。次回は、令和10年度に受審する予定である。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。